



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ニチバン株式会社
コード番号 4218 URL <http://www.nichiban.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 堀田 直人
(氏名) 奈良村 嘉麿
配当支払開始予定日

TEL 03-5978-5601
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 39,892 | △0.8 | 2,161 | 20.8 | 2,267 | 22.0 | 1,311 | 32.6 |
| 26年3月期 | 40,225 | 4.5 | 1,789 | 0.9 | 1,858 | 3.1 | 989 | 0.1 |

(注) 包括利益 27年3月期 1,923百万円 (75.0%) 26年3月期 1,099百万円 (0.7%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 31.65 | — | 5.0 | 4.8 | 5.4 |
| 26年3月期 | 23.87 | — | 3.9 | 4.0 | 4.4 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 115百万円 26年3月期 72百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 47,943 | 26,885 | 56.1 | 648.63 |
| 26年3月期 | 47,213 | 25,548 | 54.1 | 616.35 |

(参考) 自己資本 27年3月期 26,885百万円 26年3月期 25,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 2,547 | △1,948 | △468 | 10,959 |
| 26年3月期 | 2,666 | △1,242 | △469 | 10,832 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 6.00 | 6.00 | 248 | 25.1 | 1.0 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 | 331 | 25.3 | 1.2 |
| 28年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 | — | — | — |

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 20,200 | 6.4 | 780 | 5.8 | 800 | 6.2 | 500 | 2.9 | 12.06 |
| 通期 | 42,000 | 5.3 | 2,250 | 4.1 | 2,300 | 1.5 | 1,400 | 6.7 | 33.78 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 27年3月期 | 41,476,012 株 | 26年3月期 | 41,476,012 株 |
| 27年3月期 | 25,816 株 | 26年3月期 | 25,277 株 |
| 27年3月期 | 41,450,611 株 | 26年3月期 | 41,450,860 株 |

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 38,547 | △0.7 | 1,669 | 25.3 | 1,839 | 24.0 | 1,059 | 30.6 |
| 26年3月期 | 38,816 | 4.5 | 1,332 | △0.5 | 1,483 | 0.5 | 811 | △0.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 25.55 | — |
| 26年3月期 | 19.57 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|------|--------|------|--------|------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 27年3月期 | 39,778 | 54.0 | 21,489 | 54.0 | 21,489 | 54.0 | 518.43 | |
| 26年3月期 | 39,047 | 53.7 | 20,962 | 53.7 | 20,962 | 53.7 | 505.73 | |

(参考) 自己資本 27年3月期 21,489百万円 26年3月期 20,962百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績予想は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 | 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計方針の変更等) | 17 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 22 |
| 6. その他 | 23 |
| (役員の異動) | 23 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の効果によって企業収益の改善や株式市場の好転が見られましたが、円安進行に伴う物価上昇への不安と消費税増税後の消費マインド冷え込みの長期化により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、当グループは中長期経営計画【NB100】の中盤3ヵ年計画「Stage 2」を推進しております。当連結会計年度におきましては、収益性基盤を確かなものにする取組みとともに、将来に向けた新たな「成長戦略」として次の3テーマに取り組んでまいりました。

1) 大型開発品の創出

*顧客に密着した新製品のスピーディな開発と市場育成

2) 大型設備投資の着手

*原価低減・環境対応・危機管理を意図した生産方式の更新

3) 海外新規市場の開拓

*アジア・欧州をターゲットにしたメディカル製品の積極拡大

この戦略に基づく取組みを行った結果、

売上高； 前連結会計年度比 0.8%減の398億9千2百万円、
 経常利益； 前連結会計年度比 22.0%増の 22億6千7百万円、
 当期純利益；前連結会計年度比 32.6%増の 13億1千1百万円
 となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業本部

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、消費税増税後の消費の冷え込みに加え、大手ドラッグチェーンの業務提携化や出店競争の継続、一部の薬品や商品のインターネット販売解禁などの流通変化による小売価格競争もあり、厳しい販売状況が続きました。

このような状況のなか、鎮痛消炎剤「ロイヒつぼ膏[®]」はシリーズ展開により品揃えを拡充して国内向け販売も好調でありましたが、為替円安の継続と訪日入国ビザの発行緩和に加え、外国人旅行者向け消費税免税制度の拡大が追い風となり、下期以降の販売が非常に好調に推移いたしました。また、テレビCMの継続とあわせ、販売促進活動を積極的に展開いたしました結果、救急絆創膏「ケアリーヴ[®]治す力[®]」は順調に推移して、「ケアリーヴ[®]」シリーズは堅調に推移いたしました。あかざれ保護用途の「あかざれ保護バン[™]」はアイテムを追加して好調に推移いたしました。

また、テーピングテープ「バトルウィン[®]」では、日本フットサルリーグ(Fリーグ)・日本バスケットボール協会(JBA)と協力し、怪我予防の啓蒙活動に継続的に取組み、製品ブランドの告知とともに需要創出に努めました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、消費税増税の影響に加え、医療費抑制による影響も続いており、厳しい環境となりました。医療の現場においては、患者さんのQOL(生活の質)の向上とともに、感染予防と安全対策への取組みが更に求められており、それら要求に対応し得る製品への期待が高まっております。

このような状況のなか、医療従事者がグローブを装着していても、軽い力でまっすぐに切れて迅速な処置ができるとともに、患者さんの皮膚への刺激は少ない、極低刺激性サージカルテープ「スキナゲート[®]スパット」が医療機関で高い評価を受けて順調に採用されました。

また、医療現場のニーズを情報収集の上で製品を開発した「高透湿」「高固定」「低刺激」の高機能ドレッシング製品「カテリープラス[®]」シリーズは採用実績が拡大し、引き続き堅調に推移いたしました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせたメディカル事業本部全体の売上高は前連結会計年度に比べ4.7%増の144億4百万円、営業利益は前連結会計年度比21.4%増の31億3千3百万円となりました。

テープ事業本部

(オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、事務用途の消費冷え込みは続き、依然として厳しい環境でありました。そのなかで、新たな需要を創出すべく、「セロテープ[®] ディズニー」、「tenori[®] (てのり) はんこのり[®]」、「セロテープ[®] ペンギンカッター」、「布粘着テープ ディズニー」や「クラフトテープ ディズニー」などパーソナル向け新製品を市場投入いたしました。消費増税の影響とオフィス需要縮小の影響を主力製品「セロテープ[®]」や両面テープ「ナイスタック[®]」が大きく受けて、オフィスホームフィールド全体では非常に厳しい結果となりました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、食品関連分野とマスキング分野での売上拡大に向け、需要家への製品提案活動を継続いたしました。国内需要の回復は鈍く、売上は厳しい結果となりました。また、収益基盤の構築のために包装用主力製品である「セロテープ[®]」、「クラフト粘着テープ」の利益性改善の取組みを進め、その効果が現れ始めておりますが、需要回復が鈍かったために売上が伸びず、利益性改善効果を十分に発揮することができませんでした。

以上の取組みを実施してまいりました結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせたテープ事業本部全体の売上高は前連結会計年度に比べ3.7%減の254億8千7百万円、営業利益は前連結会計年度比9.2%減の15億8千8百万円となりました。

また、海外事業におきましては、当連結会計年度に事業所展開いたしましたタイ国のバンコク駐在員事務所を基点として、アジア圏市場へのマーケティング活動を継続し、輸出国の需要に対応した製品開発を進めて、メディカル事業製品を中心に販売チャネルの構築を図ってまいりました。アジアでの需要回復により包装用テープ製品の売上は順調に推移し、円安による後押しと販売チャネルの拡大により、救急絆創膏「ケアリーヴ[®]」は売上増加を継続し、諸外国の医療機関向け製品販売の取組みにも成果が現れつつあります。

②次期の見通し

国内においては、消費増税の影響が和らぎ、円安、原油安の恩恵を受け、企業業績は底堅く推移するとともに、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費の緩やかな回復傾向が続くものと思われまます。また、海外においては、米国の景気回復は堅調なもの、中国、新興国の経済成長の鈍化、欧州の債務不安等、先行きの不透明感は増しております。

このような状況のなか、当グループは、2018年に迎える「創立100周年」に向けた中長期経営計画【NB100】の戦略フレームである「企業品質向上」「基盤効率化・安定化」「成長追求」の3つの柱を基に戦略を推進いたします。【NB100】の中盤3ヵ年計画「Stage 2」の最終年度となる平成28年3月期の取組みとしては、製品開発と市場開拓へ注力するとともに、市場変化に対応するために既存事業の抜本的な改革を進め、全社収益性の改善をスピーディに実行し、大きな成長を実現する最終3ヵ年計画「Stage 3」にしっかりと繋げてまいります。

以上により、平成28年3月期（平成27年度）の通期連結業績予想は売上高420億円（前期比5.3%増）、営業利益22億5千万円（前期比4.1%増）、経常利益23億円（前期比1.5%増）、当期純利益14億円（前期比6.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億2千9百万円増加し、479億4千3百万円となりました。また純資産は13億3千7百万円増加し、268億8千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は56.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円（1.2%）増加し、109億5千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億1千8百万円（4.5%）減少し、25億4千7百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益は増加したものの、仕入債務の減少及び減価償却費の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ7億6百万円（56.9%）増加し、19億4千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加し、投資有価証券の売却及び償還による収入が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ1百万円（0.3%）減少し、4億6千8百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出が減少したことによるものです。

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 52.8 | 52.7 | 54.1 | 54.1 | 56.1 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 26.7 | 24.6 | 33.1 | 30.5 | 39.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 1.6 | 2.3 | 1.6 | 1.9 | 2.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 46.2 | 36.1 | 61.1 | 56.1 | 52.9 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化及び設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目標とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当を1株あたり8円とする剰余金の配当に関する議案を平成27年6月26日開催予定の第111回定時株主総会に付議させていただきます。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープ及び接着剤並びにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界及び文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

メディカル事業本部

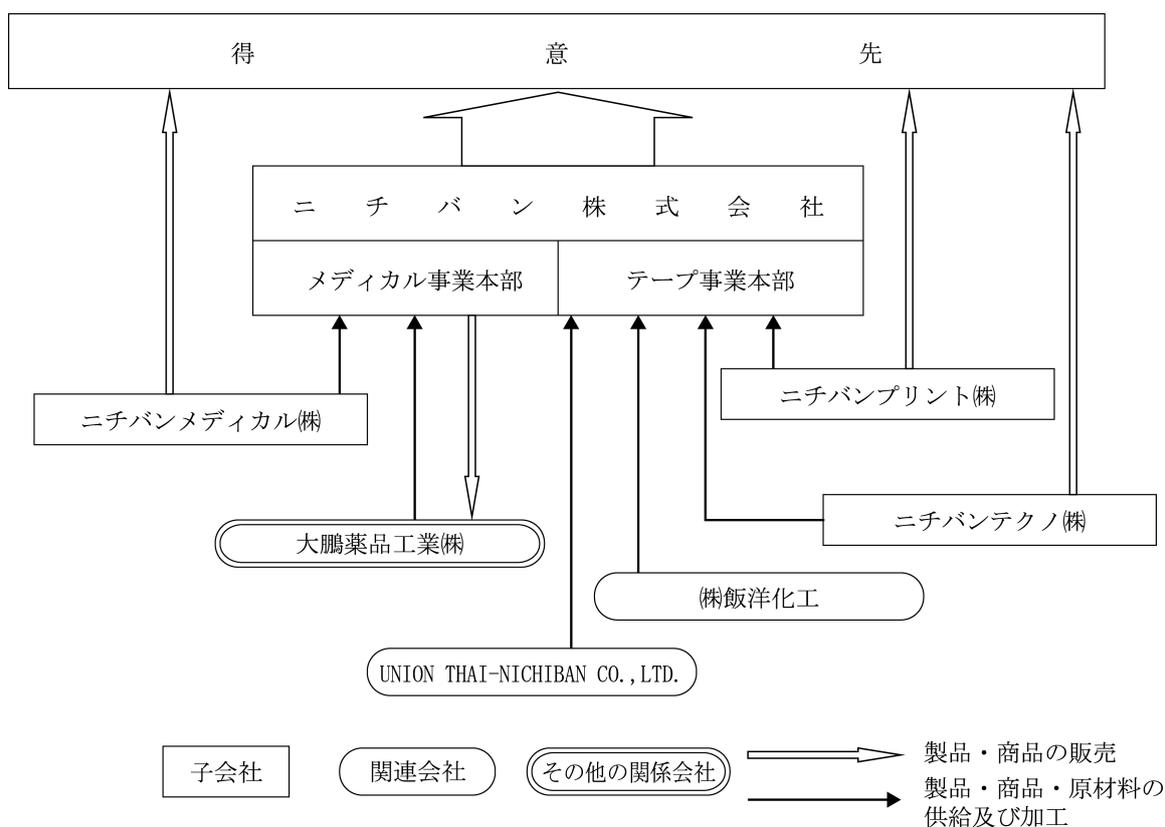
メディカル……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル㈱に製造を委託しております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業㈱とはその子会社を通じ製品の販売及び半製品の仕入を行っております。

テープ事業本部

工業品……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント㈱及びニチバンテクノ㈱に製造を委託しております。また、関連会社である㈱飯洋化工及びUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD. より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

オフィスホーム…当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント㈱及びニチバンテクノ㈱に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD. より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「人々の健康で快適な暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、新しい価値を創り出す」ことで「当社にかかわるすべての人々の幸せを実現する」ことであります。

当社は、創業以来、粘着技術をベースに絆創膏や「セロテープ[®]」をはじめ人々の健康や快適な暮らし、産業の合理化・省人化に貢献する価値ある製品を幅広く供給してまいりました。

今後も、高い技術力と確かな品質を軸に地球環境に配慮した独創的な製品の提供を通じて、お客様にご満足いただき、信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、今後の企業価値及び株主価値を高めるため、収益性重視の観点から売上高営業利益率7%以上を中期的な目標としており、また経営に託された資本の将来における成果の観点から、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の当グループを取り巻く経営環境につきましては、政府が推進している景気対策効果の拡大が期待される一方で、消費税増税後の消費マインドの冷え込みと為替レートの不安定感、円安継続による海外原材料等コスト圧迫からの生活必需品値上げへの懸念など、依然として不透明な状況が継続すると思われまます。

このような状況のなか、当グループでは、2018年に迎える「創立100周年」に向けた中長期経営計画【NB100】のもと、「信頼され期待される企業」となるべく「成長分野・市場への挑戦・開拓」と「基盤事業の効率化・安定化」によって、売上拡大と利益確保とともにブランドの維持・向上を推進し、経営環境の変化に左右されない収益構造の強化を、内部統制の拡充とあわせ推進いたします。

①メディカル事業本部における取組み課題

ヘルスケアフィールドにおきましては、スペインの名門サッカーチーム「FCバルセロナ」とパートナー契約を結び、TVCMと連動させることにより、「ケアリーヴ[®]」シリーズ、「ロイヒつぼ膏[®]」シリーズ、「バトルウィン[®]」シリーズを中心に消費者へのコミュニケーションを積極的に図ります。また、ドラッグストア店頭での活性化取組みと、店舗の販売員へ製品内容の告知を進めることにより、販売拡大に努めてまいります。特に、高機能で付加価値の高い製品である「ケアリーヴ[®] 治す力[®]」と、「ロイヒつぼ膏[®]」シリーズの「ロイヒつぼ膏[®]クール」を継続して販売推進いたします。

医療材フィールドにおきましては、医療現場の強いニーズである低刺激・感染予防・安全対策及び作業効率の向上に貢献すべく、極低刺激性サージカルテープ「スキナゲート[®]スパット」とカテーテルの固定・創傷保護製品のフィルムドレッシング材「カテリープラス[®]」シリーズの提案活動に徹底的に取組むとともに、更なる現場情報の収集も継続し、製品の開発に繋げてまいります。

②テープ事業本部における取組み課題

オフィスホームフィールドにおきましては、新しい使用方法を提案するパーソナル向け新製品「Dear Kitchen[™]（ディアークITCHEN）ワザアリ[™]テープ」、「プチジョア[™]」はメディアの注目も集めており、それらの新製品で新たな需要を創出すべく、「雑貨市場」などの新たな売り場への販売活動に取組んでまいります。既存製品につきましても、消費者の購入場所の変化、多様化への販売対応を進めてまいります。

工業品フィールドにおきましては、包装用主力製品である「セロテープ[®]」、「クラフト粘着テープ」の利益性改善の取組みを継続してまいります。また、食品包装関連の需要家様への既存製品の使用提案活動を継続するとともに、農業市場への新製品販売活動に取組んでまいります。

③海外市場における取組み課題

海外市場におきましては、販売実績が定着しつつあるアジア及び欧州を重点に、高機能で付加価値の高い「ケアリーヴ[®]」や止血製品などのメディカル製品を販売継続するとともに、新規市場の開拓を推進してまいります。当連結会計年度に事業所展開いたしましたタイ・バンコク駐在員事務所を基点として、拡大が見込まれる東南アジア新規市場での情報収集活動と営業活動を積極的に展開し、更なる売上の拡大に努めてまいります。

④研究活動における取組み課題

研究活動におきましては、新たな付加価値を有する粘着剤の研究、経皮吸収技術の更なる深耕、環境対応技術の応用展開などを中心に基礎研究体制を充実させてまいります。また、新たな素材や技術の創出を図り、成長に向けた高い付加価値を持つ製品を生み出す取組みを積極的に推進いたします。

⑤品質保証における取組み課題

品質保証におきましては、お客様視点に立ったより高い品質を追求し、製造品質の監視体制を強化するとともに、開発企画や設計段階における更なる品質向上に力を注いでまいります。また、国内外での薬事分野における機能を強化するとともに、海外における各国医療機器製品登録の対応を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの事業は、現在のところ、日本国内を中心として展開されておりますが、引き続き、海外新規市場の開拓を積極的に進めてまいります。

そのため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外新規市場の開拓の進行状況及び外国人株主比率の推移並びに国内他社のIFRSの適用状況を勘案し、IFRS適用を検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,610 | 10,737 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,656 | 12,971 |
| 有価証券 | 506 | 507 |
| 商品及び製品 | 2,997 | 2,977 |
| 仕掛品 | 1,372 | 1,453 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,233 | 1,251 |
| 繰延税金資産 | 595 | 596 |
| その他 | 201 | 226 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 流動資産合計 | 30,172 | 30,720 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5,299 | 5,260 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,651 | 4,484 |
| 土地 | 2,436 | 2,406 |
| リース資産（純額） | 692 | 632 |
| 建設仮勘定 | 611 | 236 |
| その他（純額） | 302 | 327 |
| 有形固定資産合計 | 12,994 | 13,347 |
| 無形固定資産 | 207 | 151 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,753 | 1,949 |
| 繰延税金資産 | 1,772 | 1,374 |
| その他 | 313 | 405 |
| 貸倒引当金 | - | △6 |
| 投資その他の資産合計 | 3,839 | 3,723 |
| 固定資産合計 | 17,041 | 17,222 |
| 資産合計 | 47,213 | 47,943 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,702 | 7,620 |
| リース債務 | 218 | 228 |
| 未払費用 | 3,276 | 3,294 |
| 未払法人税等 | 254 | 347 |
| 役員賞与引当金 | 73 | 60 |
| 設備関係支払手形 | 161 | 48 |
| その他 | 1,258 | 1,369 |
| 流動負債合計 | 12,945 | 12,969 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,000 | 2,000 |
| リース債務 | 507 | 438 |
| 役員退職慰労引当金 | 78 | 58 |
| 退職給付に係る負債 | 2,958 | 2,394 |
| 長期預り保証金 | 3,016 | 3,052 |
| 資産除去債務 | 91 | 79 |
| その他 | 68 | 63 |
| 固定負債合計 | 8,719 | 8,087 |
| 負債合計 | 21,665 | 21,057 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,451 | 5,451 |
| 資本剰余金 | 4,186 | 4,186 |
| 利益剰余金 | 15,945 | 16,671 |
| 自己株式 | △8 | △8 |
| 株主資本合計 | 25,575 | 26,301 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 143 | 197 |
| 為替換算調整勘定 | △76 | △5 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △94 | 392 |
| その他の包括利益累計額合計 | △27 | 584 |
| 純資産合計 | 25,548 | 26,885 |
| 負債純資産合計 | 47,213 | 47,943 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 40,225 | 39,892 |
| 売上原価 | 28,965 | 28,329 |
| 売上総利益 | 11,259 | 11,563 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 物流費 | 1,426 | 1,409 |
| 広告宣伝費 | 689 | 665 |
| 特売費 | 673 | 595 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | 6 |
| 給料及び手当 | 2,243 | 2,279 |
| 従業員賞与 | 791 | 832 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 74 | 60 |
| 福利厚生費 | 738 | 741 |
| 退職給付費用 | 302 | 306 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 15 | 12 |
| 減価償却費 | 306 | 263 |
| 賃借料 | 402 | 394 |
| 旅費及び交通費 | 385 | 387 |
| その他の経費 | 1,418 | 1,445 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 9,470 | 9,401 |
| 営業利益 | 1,789 | 2,161 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21 | 12 |
| 受取配当金 | 11 | 12 |
| 持分法による投資利益 | 72 | 115 |
| 為替差益 | 18 | 21 |
| その他 | 42 | 41 |
| 営業外収益合計 | 166 | 203 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 47 | 48 |
| 支払手数料 | 31 | 31 |
| その他 | 18 | 18 |
| 営業外費用合計 | 97 | 98 |
| 経常利益 | 1,858 | 2,267 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 31 |
| 補助金収入 | 4 | - |
| 受取保険金 | - | 9 |
| 事業譲渡益 | 50 | - |
| 特別利益合計 | 54 | 41 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 95 | 84 |
| 減損損失 | 69 | 45 |
| 固定資産圧縮損 | 4 | 4 |
| 特別損失合計 | 168 | 135 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,743 | 2,173 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 459 | 530 |
| 法人税等調整額 | 294 | 330 |
| 法人税等合計 | 753 | 861 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 989 | 1,311 |
| 当期純利益 | 989 | 1,311 |

連結包括利益計算書

| | (単位：百万円) | |
|------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 989 | 1,311 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34 | 53 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 486 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 74 | 71 |
| その他の包括利益合計 | 109 | 611 |
| 包括利益 | 1,099 | 1,923 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,099 | 1,923 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,451 | 4,186 | 15,204 | △8 | 24,834 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,451 | 4,186 | 15,204 | △8 | 24,834 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △248 | | △248 |
| 当期純利益 | | | 989 | | 989 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 740 | △0 | 740 |
| 当期末残高 | 5,451 | 4,186 | 15,945 | △8 | 25,575 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 108 | △150 | — | △42 | 24,792 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 108 | △150 | — | △42 | 24,792 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △248 |
| 当期純利益 | | | | | 989 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 34 | 74 | △94 | 14 | 14 |
| 当期変動額合計 | 34 | 74 | △94 | 14 | 755 |
| 当期末残高 | 143 | △76 | △94 | △27 | 25,548 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,451 | 4,186 | 15,945 | △8 | 25,575 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △336 | | △336 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,451 | 4,186 | 15,608 | △8 | 25,238 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △248 | | △248 |
| 当期純利益 | | | 1,311 | | 1,311 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,063 | △0 | 1,063 |
| 当期末残高 | 5,451 | 4,186 | 16,671 | △8 | 26,301 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 143 | △76 | △94 | △27 | 25,548 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | △336 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 143 | △76 | △94 | △27 | 25,211 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △248 |
| 当期純利益 | | | | | 1,311 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 53 | 71 | 486 | 611 | 611 |
| 当期変動額合計 | 53 | 71 | 486 | 611 | 1,674 |
| 当期末残高 | 197 | △5 | 392 | 584 | 26,885 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：百万円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,743 | 2,173 |
| 減価償却費 | 1,787 | 1,385 |
| 減損損失 | 69 | 45 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1 | 6 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △15 | △19 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △387 | △360 |
| 有形固定資産売却却損益 (△は益) | 91 | 53 |
| 事業譲渡損益 (△は益) | △50 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | △33 | △24 |
| 支払利息 | 47 | 48 |
| 受取保険金 | - | △9 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △175 | △314 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △332 | △79 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 220 | △81 |
| その他 | 278 | 180 |
| 小計 | 3,242 | 3,003 |
| 利息及び配当金の受取額 | 33 | 24 |
| 利息の支払額 | △47 | △48 |
| 保険金の受取額 | - | 9 |
| 法人税等の支払額 | △561 | △441 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,666 | 2,547 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △522 | △388 |
| 定期預金の払戻による収入 | 517 | 387 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,722 | △1,958 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 50 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4 | △4 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 402 | - |
| 事業譲渡による収入 | 50 | - |
| その他 | 37 | △34 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,242 | △1,948 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △220 | △219 |
| 配当金の支払額 | △248 | △249 |
| その他 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △469 | △468 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1 | △4 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 952 | 126 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,879 | 10,832 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,832 | 10,959 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

当該連結子会社は、ニチバンプリント㈱、ニチバンテクノ㈱及びニチバンメディカル㈱の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社2社(UNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. 及び㈱飯洋化工)に対する投資についてすべて持分法を適用しております。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、提出会社は、平成21年6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、制度の廃止に伴う打ち切り日(平成21年6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年~20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 特定借入金の支払金利

(ハ) ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により行っております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

退職給付会計基準等の適用について「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が519百万円増加し、利益剰余金が336百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(但し、建物附属設備を除く平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社及び連結子会社においては、中長期経営計画の戦略に掲げている大型新製品の投入及び設備投資を積極的に実施し、企業基盤効率化、安定化に取り組んでまいりました。この結果、当社及び連結子会社の主要な製造設備について、より長期的かつ安定的な稼働が今後、見込まれる状況にあります。

このような状況の中、当社及び連結子会社の減価償却方法を見直した結果、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法の方が、当社及び連結子会社の経営の実態をより適切に表しているものと判断し、減価償却方法を定額法に変更することが、合理的であると判断いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が463百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ464百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の販売戦略を統括する事業本部を設置し、各事業本部は、取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「メディカル事業本部」及び「テープ事業本部」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業本部」は、医薬品、医療機器、化粧品、医療補助テープ、テーピングテープ等の製造及び販売を行っております。「テープ事業本部」は、家庭用・事務用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等、産業用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実績価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「メディカル事業本部」のセグメント利益が6百万円減少し、「テープ事業本部」のセグメント利益が11百万円減少しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が6百万円増加しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、一部の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「メディカル事業本部」のセグメント利益が165百万円増加し、「テープ事業本部」のセグメント利益が256百万円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が41百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|---------------|---------|--------|--------------|------------------------|
| | メディカル 事業本部 | テープ事業本部 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 13,757 | 26,467 | 40,225 | — | 40,225 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 66 | 73 | 140 | △140 | — |
| 計 | 13,824 | 26,541 | 40,366 | △140 | 40,225 |
| セグメント利益 | 2,581 | 1,749 | 4,331 | △2,541 | 1,789 |
| セグメント資産 | 13,979 | 19,648 | 33,628 | 13,585 | 47,213 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 708 | 854 | 1,562 | 224 | 1,787 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 721 | 721 | — | 721 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 757 | 1,244 | 2,001 | 494 | 2,495 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,541百万円には、セグメント間取引消去140百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,401百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,585百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|---------------|---------|--------|--------------|------------------------|
| | メディカル 事業本部 | テープ事業本部 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 14,404 | 25,487 | 39,892 | — | 39,892 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 69 | 59 | 128 | △128 | — |
| 計 | 14,474 | 25,547 | 40,021 | △128 | 39,892 |
| セグメント利益 | 3,133 | 1,588 | 4,721 | △2,560 | 2,161 |
| セグメント資産 | 14,131 | 19,913 | 34,045 | 13,898 | 47,943 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 508 | 673 | 1,182 | 201 | 1,383 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 845 | 845 | — | 845 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 496 | 1,078 | 1,575 | 243 | 1,818 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,560百万円には、セグメント間取引消去128百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,431百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,898百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 医薬品、医療機器、 及び医療補助テープ等 | 粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等 | 合計 |
|-----------|-------------------------|---------------------------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 13,757 | 26,467 | 40,225 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

| | 医薬品、医療機器、 及び医療補助テープ等 | 粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等 | 合計 |
|-----------|-------------------------|---------------------------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 14,404 | 25,487 | 39,892 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | メディカル事業本部 | テープ事業本部 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-----------|---------|-------|----|
| 減損損失 | — | 69 | — | 69 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | メディカル事業本部 | テープ事業本部 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-----------|---------|-------|----|
| 減損損失 | — | 45 | — | 45 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 616.35円 | 1株当たり純資産額 | 648.63円 |
| 1株当たり当期純利益 | 23.87 | 1株当たり当期純利益 | 31.65 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円69銭減少し、1株当たり当期純利益金額が、57銭減少しております。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 989 | 1,311 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 989 | 1,311 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 41,450,860 | 41,450,611 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません

(2) その他の役員の変動

その他の役員の変動については、平成27年2月9日発表の「平成27年4月1日付 取締役および執行役員の変動に関するお知らせ」及び平成27年4月8日発表の「取締役および執行役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。